



「2019～2020 食品流通実勢マップ」の見方

総合編

- ◆民力、流通、消費関係の各全国データを掲載。
- ◆各都道府県のデータは、「地域編」をご覧ください。

地域編

- ◆47都道府県別データ

●本書の「地区」区分について（全国10地区）

地区	都道府県名	地区	都道府県名
北海道	北海道	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
北陸	富山県、石川県、福井県	沖縄	沖縄県

- 本書の「民力」および「国土形成計画」については、「国土形成計画」（国土交通省）に基づき解説されています。詳しくは総合編「全国民力」の項をご覧ください。
- 本書の「地方生活圏」区分については、「地方生活圏の概要」項をご覧ください。
- 本書の主な出典物・参考資料および凡例については、「主な資料の出典先と凡例」をご覧ください。

主な資料の出典先と凡例



● 総合編

1. 民力

- (1) 国土交通省「国土形成計画（全国計画）」
- (2) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
- (3) 総務省統計局「家計調査年報」
- (4) 総務省統計局「消費者物価指数年報 平成30年」
- (5) 国土交通省「平成31年地価公示」

2. 商社

- (1) 財務省「有価証券報告書総覧」

3. 卸売業

- (1) 日本銀行調査統計局「国内企業物価指数」
- (2) 財務省「有価証券報告書総覧」

4. 百貨店

- (1) 財務省「有価証券報告書総覧」
- (2) ストアーズ社「百貨店調査年鑑 2018年度版」
- (3) 日本百貨店協会ホームページ
- (4) 日本百貨店協会「日本百貨店協会統計年報」
- (5) 経済産業省「平成26年 商業統計」

5. スーパー

- (1) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計年報」
- (2) 経済産業省「商業販売統計月報」
- (3) 日本百貨店協会ホームページ
- (4) 経済産業省「平成26年 商業統計」

- (5) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」
- (6) 財務省「有価証券報告書総覧」
- (7) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」
- (8) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計年表」
- (9) 日本生活協同組合連合会まとめ
- (10) シジシージャパンホームページ
- (11) セルコグループホームページ

6. CVS

- (1) 経済産業省「平成28年 経済センサス - 活動調査」
- (2) 財務省「有価証券報告書総覧」

7. ドラッグストア

- (1) JACDS
- (2) 財務省「有価証券報告書総覧」

8. 外食

- (1) 総務省統計局「家計調査年報」
- (2) (公財) 食の安全・安心財団
- (3) (一社) 日本フードサービス協会
- (4) 財務省「有価証券報告書総覧」
- (5) (一社) 日本フードサービス協会「ジェフ年鑑 2019」

9. 中食

- (1) 総務省統計局「家計調査年報」
- (2) 経済産業省「工業統計表（品目編）」
- (3) (一社) 日本惣菜協会「惣菜白書」
- (4) 経済産業省「平成28年 経済センサス - 活動調査」

●産業分類の定義卸売業

卸売業

1. 主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。
 - (2) 建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。
 - (3) 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など）を販売するもの。
 - (4) 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として統括的管理的事務を行っている事業所を除く）
 - (5) 他の事業所のために商品の売上の代理行為を行い、又は仲立人として商品の売上のあつせんをするもの。

2. 事業所の業態による分類

卸売業に含まれる事業所の主な業態は次のとおりである。

- (1) 卸売業（卸売商、産業用大口配給業、卸売を主とする商会社、買継商、仲買人、農産物集荷業、製造業の会社の販売事務所、貿易商など）
- (2) 製造問屋（自らは製造を行わないで、自己の所有に属する原材料を下請工場などに支給して製品をつくらせ、これを自己の名称で卸売するもの）（注1）
- (3) 代理商、仲立業（エイジェント、ブローカー、コミッションマーチャント）
代理商、仲立業は主として手数料を得て他の事業所のために商品の売上の代理又は仲立を行うものである。このような事業所は商品の所有権を持たず、また、価格の設定、商品の保管、輸送などの業務を一般に行わないものである。

3. 業務の種類による分類

各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業（代理商、仲立業を除く）は、販売される主要商品によって業種別に分類される。

小売業

1. 主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの
 - (2) 建設業、農林水産業（法人組織）、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの
普通その取り扱う主要商品によって分類される場合と、洋品雑貨店、小間物店、荒物店などのように通常の呼称によって分類される場合とがある。
2. 次に掲げるものは小売業として分類されるので注意しなければならない。
 - (1) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所は卸売業、小売業に分類される。
なお、修理を専業としている事業所はサービス業（他に分類されないもの）に分類される。修理のために部品などを取替えても販売とはみなさない。
 - (2) 製造小売業
製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売するいわゆる製造小売業（菓子屋、パン屋などにこの例が多い）は製造業とせず、小売業に分類される。
なお、製品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業に分類される。
 - (3) ガソリンスタンドは小売業に分類される。
 - (4) 行商、旅商、露天商など
これらは一定の事業所を持たないもの、また、恒久的な事業所を持たないものが多いが、その業務の性格上小売業に分類される。
 - (5) 官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で当該事業所の経営に係るものはその事業所に含めるが、その売店が当該事業所以外のものによって経営される場合には別の独立した事業所として小売業に分類される。

百貨店、総合スーパー

衣、食、住にわたる各種の商品を小売する事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所であって、従業者が常時50人以上のものをいう。ただし、従業者が常時50人以上であっても衣、食、住にわたらない事業所は主たる販売商品によって分類する。

○百貨店・デパートメントストア（従業者が常時50人以上のもの）：総合スーパー（従業者が常時50人以上のもの）

コンビニエンスストア（食料品を中心とするものに限る）

主として食料品を中心とした各種最寄り品をセルフサービス方式で小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所をいう。

ドラッグストア

主として医薬品、化粧品を中心とした健康及び美容に関する各種の商品を中心として、家庭用品、加工食品などの最寄り品をセルフサービス方式によって小売する事業所をいう。

飲食サービス業

飲食サービス業とは、主として客の注文に応じ調理した食料品、その他の食料品又は飲料をその場所で飲食させる事業所並びに、客の注文に応じ調理した食料品をその場所で提供又は客の求める場所に届ける事業所及び客の求める場所において、調理した食料品を提供する事業所をいう。

なお、ここでいう調理とは、形状・性質を変える加熱、切断、調整（成型・味付け）をいい、単に再加熱するだけのものは含まない。

また、百貨店、遊園地などの一区画を占めて飲食サービス業が営まれている場合、それが独立の事業所であれば飲食サービス業に含まれる。

料理品小売業

主として各種の料理品（折詰料理、そう菜など）を小売する事業所をいう。ただし、客の注文によって調理をし提供（持ち帰り又は配達）する事業所は、持ち帰り・配達飲食サービス業に分類される。

○そう（惣）菜屋：折詰小売業：揚物小売業：駅弁売店：調理パン小売業（サンドイッチ、ハンバーガーなど他から仕入れたもの又は作り置きのもの）：おにぎり小売業：すし小売業（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）：煮豆小売業：ハンバーガー店（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）：持ち帰り弁当屋（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）：ピザ小売業（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）

×すし店（客の注文によって調理するもの）：ハンバーガー店（客の注文によって調理するもの）：持ち帰り弁当屋（客の注文によって調理するもの）：ピザ小売業（客の注文によって調理するもの）：仕出し料理・弁当屋：ケータリングサービス：給食センター

出典：総務省「日本標準産業分類（平成25年10月改定）」

注：1. 製造小売に対して製造卸という言葉が一般に使用されているが、これは製造業者の卸売をいうのであるから、ここでいう仕入卸とは厳格に区分されなければならない。

Contents

食品流通実勢マップ 2019~2020 総合編



2019~20「食品流通実勢マップ」の見方
主な資料の出典先と凡例

表：地方都市の商業地の地域別対前年地価変動率の推移
表：変動率上位順位表（全国・商業地）
表：変動率下位順位表

特別企画 1

2020年が変わる日本食品
ーグローバル化は次のステップへー.....3

1. 2020年に向けた日本食品の課題
2020年大会で提供される食材の調達基準
ー持続可能な開発に向けてー.....4

2. 日本食品輸出に必要なステップ
食品衛生法改正とHACCP制度化.....6
食品安全マネジメント規格JFSについて.....11
ISO 22000、FSSC 22000の動き.....15
「持続可能な開発目標」(SDGs)について.....19
AS IAGAPおよびJGAP認証制度の概要.....21
新しいステージへの挑戦が始まる
水産エコラベル「MEL」.....26

3. 日本食品の新たな輸出戦略
進む日本食文化 世界に向けた日本食文化発信.....32
「1億人から100億人の市場」に輸出を伸ばす.....35
主要卸の時系列図.....37

民力 41

国土形成計画（全国計画）.....	43
目次.....	43
国土形成計画.....	43
人口.....	62
表：平成30年人口	
グラフ：住民基本台帳人口の推移	
表：人口の増減状況	
表：自然増加・社会増加の増減状況	
人口・世帯数.....	63
表：平成30年世帯数	
グラフ：世帯数1世帯平均構成人員の推移	
表：三大都市圏の人口と全国人口の推移	
表：1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県	
都道府県別世帯数および1世帯当たり人員.....	64
平成30年住民基本台帳に基づく人口および世帯数.....	65
平成30年都道府県別人口動態.....	66
家計.....	67
表：平成30年エンゲル係数	
グラフ：エンゲル係数の推移	
表：主要都市別エンゲル係数	
表：食料費支出の構成	
全国家計調査 (1世帯当たりの年間品目別支出金額、購入数量).....	68
食料品の物価指数 - I.....	96
表：消費者物価指数	
食料品の物価指数 - II.....	97
表：消費者物価指数	
加工食品の品目別消費者物価指数 - I.....	98
加工食品の品目別消費者物価指数 - II.....	99
加工食品の品目別消費者物価指数 - III.....	100
加工食品の品目別消費者物価指数 - IV.....	101
加工食品の品目別消費者物価指数 - V.....	102
平成30年地価調査結果.....	103
表：都道府県別変動率の3年間の推移	
表：東京圏の商業地の地域別対前年地価変動率の推移	
表：名古屋圏の商業地の地域別対前年地価変動率の推移	
表：大阪圏の商業地の地域別対前年地価変動率の推移	

商社 107

商社.....	109
表・グラフ：大手商社の「食料部門」の 売上総利益と連結会計上のセグメント別構成比	
大手商社の主な株主の状況.....	110
主要商社系列（食品関係）.....	111
丸紅、三菱商事、JFEホールディングス、住友商事、伊藤忠商事、 三井物産、豊田通商、兼松	

卸売業 113

食品卸業界.....	115
酒類卸業界.....	117
菓子卸業界.....	118
業務用卸業界.....	119
食品卸業.....	120
表：加工食品の品目別国内企業物価指数	
ナショナル卸.....	121
三菱食品、日本アクセス、国分グループ本社、加藤産業、三 井食品、トモシアホールディングス、伊藤忠食品、日本酒類 販売、ヤマエ久野、マルイチ産商、トーカン、昭和、ポーキ 佐藤、ユアサ・フナシヨク	

百貨店 129

百貨店業界.....	131
百貨店売上一覧.....	132
百貨店.....	133
グラフ：全売上げに対する食料品の売上構成比	
表：店舗別売上高	
グラフ：全国百貨店売上高	
グラフ：食料品売上高の推移	
グラフ：百貨店（売上構成比）	
高島屋、大丸松坂屋百貨店、三越伊勢丹、そごう・西武、 阪急阪神百貨店、近鉄百貨店、丸井、東急百貨店、小田急 百貨店、東武百貨店、岩田屋三越、京王百貨店、松屋、ジェ イアール西日本伊勢丹、名古屋三越、井筒屋、大和、さい か屋	
表：百貨店の事業所数・年間販売額	
グラフ：年間売上高の商品別構成比	
グラフ：地区別百貨店数	
百貨店の食料品売上高（平成29年度）.....	137

スーパー 139

チェーンストア業界.....	141
スーパー.....	143
表：小売業の売上高推移	
表：業態別の事業所数、就業者数および年間商品販売額	
表：業態別の年間商品販売額の推移	
表：日本チェーンストア協会会員企業の年間売上高	
グラフ：日本チェーンストア協会会員企業の 売上高推移と構成比	
表：事業所数上位都道府県	
表：年間商品販売額上位都道府県	
表・グラフ：チェーンストアの販売月次	
表：チェーンストア食料品販売額月次統計	
表：大手チェーンストア平成30年度（連結ベース）業績	



ナショナルスーパーチェーン…………… 148
 主要スーパー地域別売上高…………… 163
 主要スーパー関連会社一覧…………… 170
 イオンリテール、イトーヨーカ堂、イズミ、ライフコーポレーション、ユニー、パローHD、アークス、ヨークベニマル、ヤオコー、平和堂、オーケー、トライアルカンパニー、マルエツ、万代、フジ、ペイシア、サミット、マックスバリュ西日本、ダイエー、神戸物産、カスミ、オークワ、いなげや、イズミヤ、リテールパートナーズ、マックスバリュ東海、ベルク、イオン九州、東急ストア、イオン北海道、サンエー、マックスバリュ九州、マックスバリュ中部、大黒天物産、原信ナルス、三和、ヨークマート、マックスバリュ北海道、ハローズ、関西スーパーマーケット、エコス、コノミヤ、フィールコーポレーション、ヤマザワ、マミーマート、マックスバリュ東北、アオキスーパー、Olympicグループ、タイヨー、ヤマナカ、PLANT、アルピス、スーパーバリュー、東武ストア、天満屋ストア、オーシャンシステム、北雄ラッキー、ダイイチ、マルヨシセンター
 主な生協・事業連合の加工食品の調達…………… 173
 地域生協の経営概要…………… 174
 チェーンストア共同仕入機構…………… 175
 ボランタリーチェーン
 シジシーグループ…………… 176
 全国セルコグループ…………… 179

CVS …………… 181

CVS業界…………… 183
 CVS…………… 184
 表：コンビニエンスストアの店舗数・年間販売額・従業員数・売場面積
 表：コンビニエンスストアの営業時間別店舗数
 表：店舗数・年間販売額上位10都道府県
 「商業統計」コンビニエンスストアの定義
 コンビニエンスストアの都道府県別店舗数・売上高…………… 185
 大手（上場）CVS…………… 186
 主要CVS勢力図…………… 198
 セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、スリーエフ、ポプラ

ドラッグストア …………… 199

ドラッグストア業界…………… 201
 グラフ：売上高・店舗数推移
 グラフ：1店当たり年間推移
 グラフ：規模別店舗数構成比の推移
 主要ドラッグストア売上高…………… 203
 主要ドラッグストア売上構成比…………… 204
 主要ドラッグストア地域別店舗数…………… 206
 主要ドラッグストア関連会社一覧…………… 209
 ウエルシアHD、ツルハHD、サンドラッグ、マツモトキヨシHD、コスモス薬品、スギHD、ココカラファイン、富士薬品DgSグループ、中部薬品、アインHD、クリエイトSDHD、カワチ薬品、クスリのアオキ、クオールHD、キリン堂HD、Genky Drugstores、薬王堂、サツドラHD

外食 …………… 211

外食産業…………… 213
 外食…………… 214
 表：グラフ：外食の1世帯当たり年間支出金額
 表：外食産業の市場規模
 表：外食産業市場規模とその構成
 大手（上場）外食チェーン売上高…………… 215
 大手（上場）外食チェーン部門別売上構成比…………… 219
 大手（上場）外食チェーン地域別店舗数・売上高…………… 227

主要外食チェーン関連一覧…………… 232
 ゼンショーホールディングス、すかいらーくホールディングス、日本マクドナルドホールディングス、コロナ、わらべや日洋ホールディングス、吉野家ホールディングス、プレナス、トリドールホールディングス、クリエイト・レストランツ・ホールディングス、サイゼリヤ、松屋フーズ、セブン&アイ・ホールディングス、王将フードサービス、日本KFCホールディングス、サンマルクホールディングス、東京ドーム、モスフードサービス、ペッパーフードサービス、ロイヤルホールディングス、ココスジャパン、物語コーポレーション、ロック・フィールド、壺番屋、アトム、大庄、ワタミ、リンガーハット、SRSホールディングス、チムニー、ハイデイ日高、DDホールディングス、SFPホールディングス、幸楽苑ホールディングス、ダイナックホールディングス、元気寿司、ダスキン、フジオフードシステム、あみやき亭、ジョイフル、アークランドサービスホールディングス、コメダホールディングス、ホットランド、イートアンド、グルメ軒屋、ウ・ィア・ホールディングス、サガミホールディングス、JFLAホールディングス、ジー・テイスト、エー・ピーカンパニー、ブロンコビリー、ジョリーパスタ、WDI、梅の花、銚子丸、ハークスレイ、ヨシックス、安楽亭、B-Rサーティワンアイスクリーム、テンアライド、大戸屋ホールディングス、ワズテーブルコーポレーション、ライフフーズ、丸千代山岡家、三光マーケティングフーズ、ハブ、うかい、東和フードサービス、ゼットン、ひらまつ、きちり、中村屋、銀座ルノアール、カルラ、フライングガーデン、JBイレブン、フレンドリー、東天紅、ハチパン、東京會館、不二家、マルシェ、Misumi、柿安本店、キーコーヒー、ジェシー・コムサ、関門海、かんなん丸、小僧寿し、東京一番フーズ、鴨川グランドホテル、ビエトロ
 外食チェーン一覧（未上場）…………… 236

中食 …………… 243

中食（惣菜）業界…………… 245
 表：グラフ：5年間の支出金額推移
 グラフ：業態別カテゴリー市場規模
 グラフ：業態別惣菜売上高の推移
 表：料理品小売業の事業所数、従業員数、販売額、売場面積
 表：惣菜の都道府県別産出事業所数および出荷金額
 広告索引…………… 253